

# 2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

---

日本証券金融株式会社

2025年8月7日

Be unique. Be a pioneer.

## 2026年3月期第1四半期決算の概要

- 1. エグゼクティブ・サマリー（連結） P 3
- 2. 2026年3月期 第1四半期決算サマリー（連結・個別） P 4
- 3. 2026年3月期 第1四半期決算サマリー（日証金単体） P 5
- 4. 業務別の営業総利益（日証金単体） P 6
- 5. 2026年3月期 第1四半期決算サマリー（日証金信託銀行） P 7
- 6. 2026年3月期 業績予想値 P 8
- 7. 株主還元 P 9

（参考資料）

Be unique. Be a pioneer.

# 1. エグゼクティブ・サマリー (連結)

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率	ハイライト
営業利益	3,106	▲272	▲8.1%	✓ 貸借取引や株券レポ取引等が引き続き堅調に推移した一方、先行き不透明感などにより短期市場において金利が狭いレンジ圏で推移したことから債券レポ・現先取引で利ざやが縮小。
経常利益	3,364	▲316	▲8.6%	
当期純利益	2,369	▲1,010	▲29.9%	✓ 前年同期に計上した特別利益（1,163百万円、連結子会社保有の不動産売却に伴うもの）が剥落。

## 2. 2026年3月期 第1四半期決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	26年3月期 第1四半期	前年同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年同期比		前年同期比		前年同期比
<b>営業収益</b>	<b>22,740</b>	+11,388	(+100.3%)	<b>20,457</b>	+10,241	<b>2,183</b>	+1,211	<b>281</b>	▲31
(除く品貸料)				21,572	+10,309				
品貸料含む	23,854	+11,456	(+92.4%)	16,506	+10,563	1,307	+1,152	6	0
<b>営業費用</b>	17,740	+11,687	(+193.1%)	17,619	+10,639				
(除く品借料)				18,853	+11,764	(+165.9%)	1,524	+2	314
品借料含む	1,893	▲35	(▲1.8%)	2,427	▲332	561	+117	115	▲56
<b>一般管理費</b>	3,106	▲272	(▲8.1%)	5,238	+995	562	+117	226	▲10
<b>営業利益</b>	3,364	▲316	(▲8.6%)	57	▲45	(▲44.1%)			
持分法投資損益	—	▲1,163	(▲100.0%)	—	(—)	—	(—)	—	▲1,163
<b>特別損益</b>	2,369	▲1,010	(▲29.9%)	4,492	+1,088	388	86	152	▲767
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b>									

### 3. 2026年3月期 第1四半期決算サマリー（日証金単体）

#### 日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	26年3月期 第1四半期	前年同期比	(増減率)
<b>営業収益</b> <sup>*1</sup>	<b>20,457</b>	+10,241	(+100.2%)
営業費用 <sup>*1</sup>	16,506	+10,563	(+177.7%)
<b>営業総利益</b>	<b>3,952</b>	▲330	(▲7.7%)
貸借取引業務（融資・貸株）	1,163	+102	(+9.6%)
セキュリティ・ファイナンス業務 <sup>*2</sup>	1,737	▲215	(▲11.1%)
その他（主に有価証券運用）	1,052	▲216	(▲17.1%)
一般管理費	1,524	+2	(+0.1%)
<b>営業利益</b>	<b>2,427</b>	▲332	(▲12.1%)
<b>経常利益</b>	<b>5,238</b>	+995	(+23.5%)
特別損益	—	—	(—)
<b>当期純利益</b>	<b>4,492</b>	+1,088	(+32.0%)

#### 主なポイント

##### ●営業総利益

- ✓ 貸借取引や株券レポ取引等が引き続き堅調に推移した一方、先行き不透明感などにより短期市場において金利が狭いレンジ圏で推移し、債券レポ・現先取引で利ざやが縮小したことから、前年同期比▲7.7%の減益。
- ✓ 有価証券運用業務では、キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替を実施。

##### ●経常利益

- ✓ 連結子会社から受取配当金が増加（日証金信託銀行分は受取方法の調整によるもの、日本ビルディング分は前年度の不動産売却による増益に伴うもの）。なお、いずれも連結消去により、連結決算への影響はなし。

\*1 「品賃料」および「品借料」を除いたベース

\*2 株券レポ取引等、債券レポ・現先取引、一般信用ファイナンス、一般貸株、リテール向け

## 4. 業務別の営業総利益（日証金単体）

（単位：百万円）

取引種別	26年3月期 第1四半期	前年同期比	（増減率）	主なポイント	
貸借取引業務 （融資・貸株）	1,163	+102	(+9.6%)	✓ 堅調な株式市況や金利情勢の変化に伴い、増益。	
セキ ュリ ティ ・フ ァイ ナ ン ス 業 務	株券レポ取引等	479	+19	(+4.3%)	✓ 金利情勢の変化を受けた証券会社等の資金需要増を背景に引き続き堅調に推移。
	債券レポ・現先取引	786	▲295	(▲27.3%)	✓ 堅調な担保利用や国際金融規制対応等の需要を背景に残高は横ばいだが、先行き不透明感などにより短期市場において金利が狭いレンジ圏で推移したことから利ざやが縮小。
	一般信用ファイナンス	99	+28	(+39.3%)	✓ 堅調な株式市況を受けた資金需要増を背景に増益。
	一般貸株	238	+20	(+9.2%)	✓ フェイル回避目的の借株需要を背景に増益。
	リテール向け	133	+11	(+9.3%)	✓ 堅調な株式市況を受けて増益。
	セキリティ・ファイナンス業務計	1,737	▲215	(▲11.1%)	
有価証券運用	1,052	▲216	(▲17.1%)	✓ キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替を実施。	

## 5. 2026年3月期 第1四半期決算サマリー（日証金信託銀行）

### 日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	26年3月期 第1四半期	前年同期比	（増減率）
<b>経常収益</b>	<b>2,195</b>	+1,222	(+125.6%)
うち信託報酬	424	▲4	(▲0.9%)
<b>経常費用</b>	<b>1,632</b>	+1,104	(+209.2%)
<b>経常利益</b>	<b>562</b>	+117	(+26.4%)
<b>当期純利益</b>	<b>388</b>	+86	(+28.5%)

### 主なポイント

#### ● 信託報酬

- ✓ 管理型信託サービスなどの信託報酬が引き続き底堅く推移。

## 6. 2026年3月期 業績予想（前回公表時から変更なし）

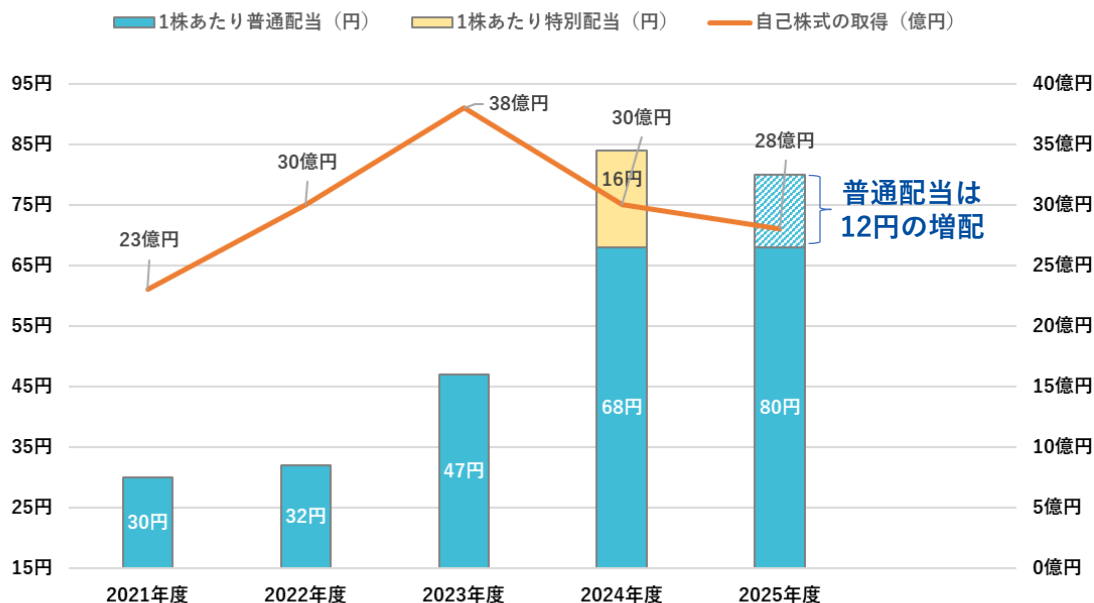
（単位：百万円）		2026年3月期 業績予想	前期比	前回比
<b>日証金グループ連結</b>				
営業利益		12,400	+1,070	-
経常利益		13,200	+692	-
親会社株主に帰属する当期純利益		9,400	▲975	-
<b>グループ各社</b>				
日本証券金融	営業利益	10,300	+1,269	-
	経常利益	12,900	+2,292	-
	当期純利益	9,600	+1,113	-
日証金 信託銀行	経常利益	1,773	+17	-
	当期純利益	1,230	+3	-
日本 ビルディング	営業利益	435	▲89	-
	経常利益	695	▲20	-
	当期純利益	455	▲782	-

# 7. 株主還元（前回公表時から変更なし）

## 株主還元方針

2023年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、**累計で総還元性向100%を目指す方針を継続**

## 当社の1株あたり配当金および自己株式取得額



※2025年度通期業績予想値は、2025年5月15日公表  
 上図における2025年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限

配当予想：年間80円



自己株式取得（上限）：  
28億円、170万株



総還元性向  
100.0%

\*業績予想値ベース



## 参考資料

---

- 日証金のミッション・ビジネスモデル等 (P 2 – 8)
- 連結業績の推移 (P 9)
- 業務別利益の状況 (P 10)
- 業務別営業総利益の状況 (P 11 – 12)
- 業務別営業総利益の対前年同期比増減分析 (P 13)
- 有価証券の状況 (P 14 - 15)
- 配当・自己株式取得の推移 (P 16)
- 自己資本規制比率および外部格付けの状況 (P 17)

Be unique. Be a pioneer.

## ● 日証金のミッション

### ◆ 日証金の使命 — 株式・債券市場への流動性の供給

- 内閣総理大臣の免許を受けて業務を行っている日本で唯一の「証券金融会社」
- 株式・債券市場に対して資金・有価証券の流動性を供給することが「証券金融会社」の役割

### ◆ 日証金の主な業務

#### 貸借取引

株式の制度信用取引に伴い必要となる資金・株式を供給

#### 債券レポ・現先取引

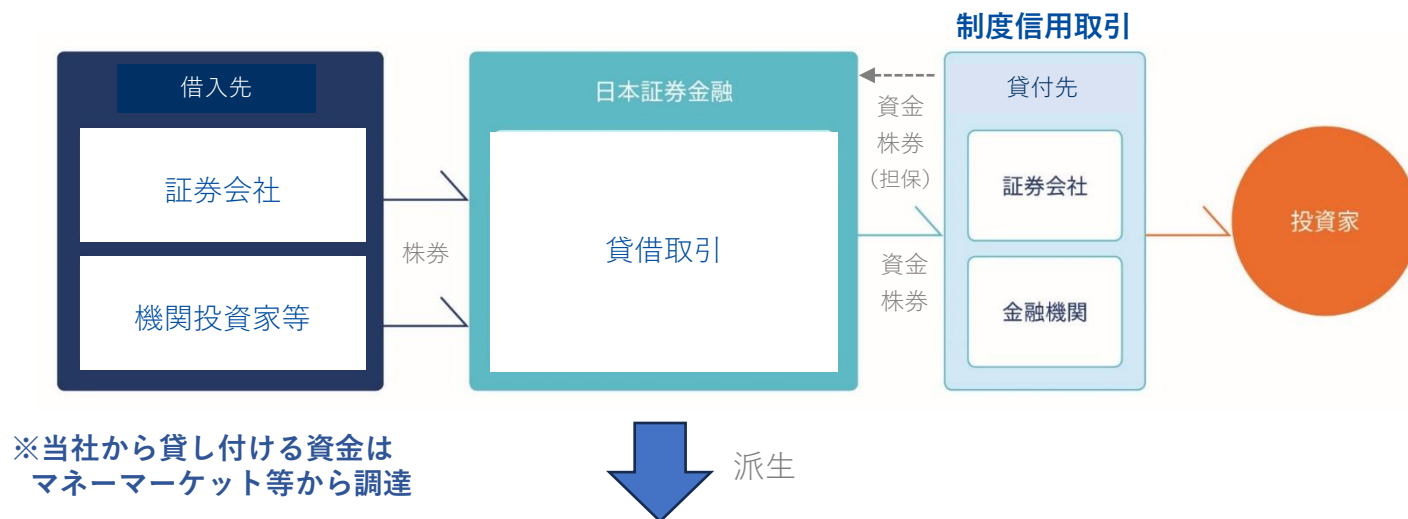
国内金融機関・機関投資家の日本国債の運用ニーズとプライムブローカー・海外金融機関の日本国債の調達ニーズとの仲介

#### 株券レポ取引等

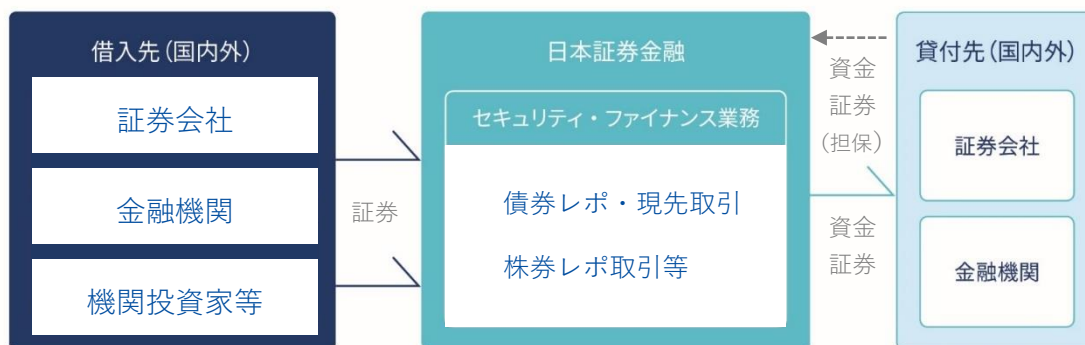
証券会社の株式担保での資金調達・日本国債等の調達ニーズに応える取引

# ● 日証金のビジネスモデル

**貸借取引**は、証券会社に対して制度信用取引の決済に必要な資金・株券を貸し付ける取引



**債券レポ・現先取引、株券レポ取引等（セキュリティ・ファイナンス）**は、証券会社・機関投資家等の資金需要、担保目的等の証券需要に応じて資金・証券（国債、株式）を貸し付ける取引

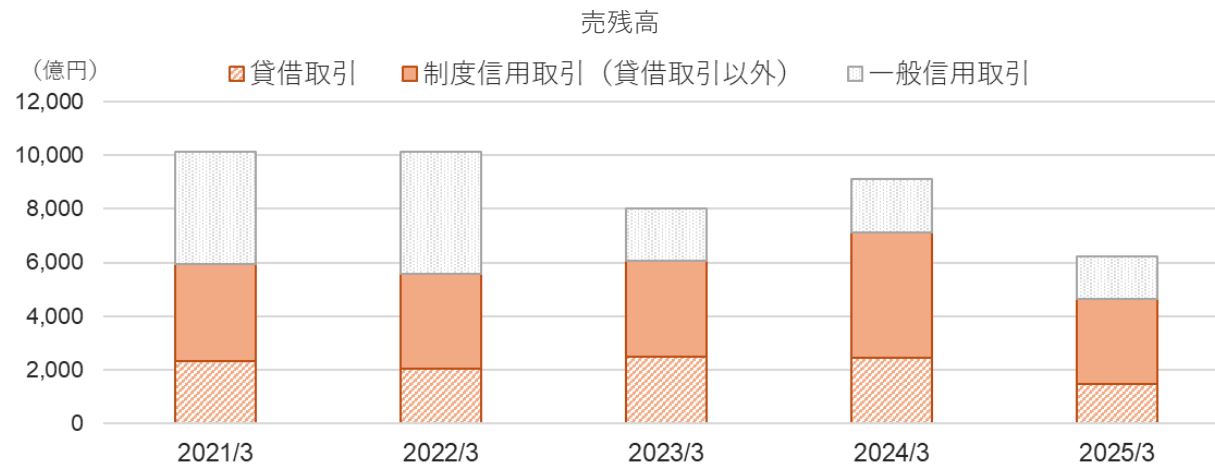
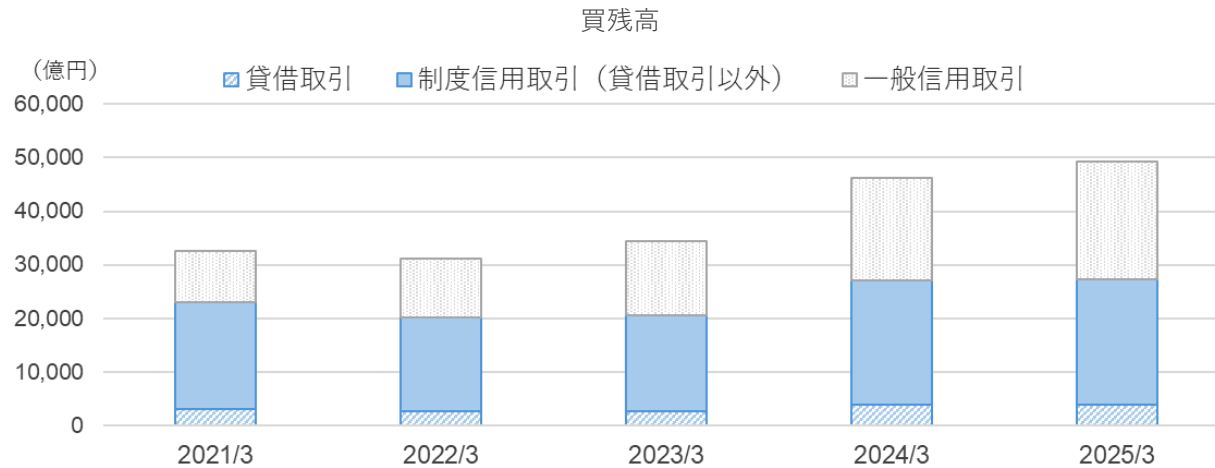


# ● セキュリティ・ファイナンスの市場規模

## (1) 信用取引・貸借取引

- ✓ 国内株式市場の堅調を受けて、信用取引残高も堅調に推移
- ✓ 制度信用取引における当社の貸借取引の利用率は融資で10%台、貸株で30~40%台で安定して推移

国内信用取引残高の推移（末残）



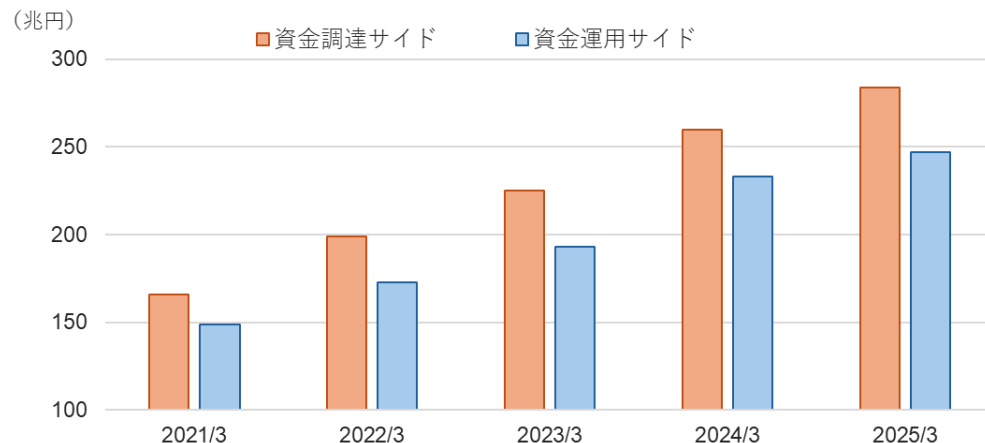
(出所) 東京証券取引所・ジャパンネクスト証券・Cboeジャパン・大阪デジタルエクスチェンジの公表データを元に当社で作成

# ● セキュリティ・ファイナンスの市場規模

## (2) 債券レポ・現先取引、株券レポ取引等

- ✓ 近年、国内レポ市場（レポ・現先取引）は拡大
- ✓ 金利環境の変化を受けたポジション構築や裁定取引等の需要が高まっている
- ✓ 当社の特色は、モノ（証券）に着目し、国際的な取引に重点を置いている点

**国内レポ・現先取引残高の推移（末残、円貨取引）**



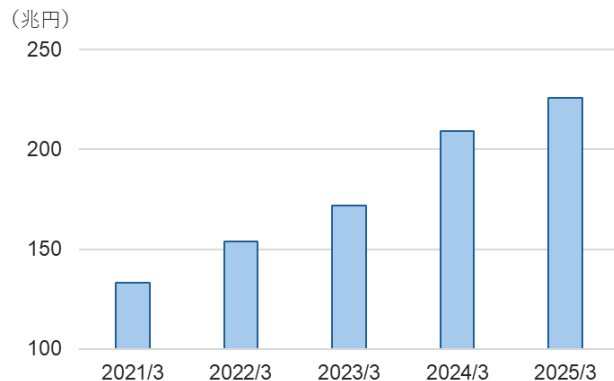
**[参考] 国債・株式市場の規模（末残）**

日本国債（普通国債）残高：約1,080兆円（2025/3）

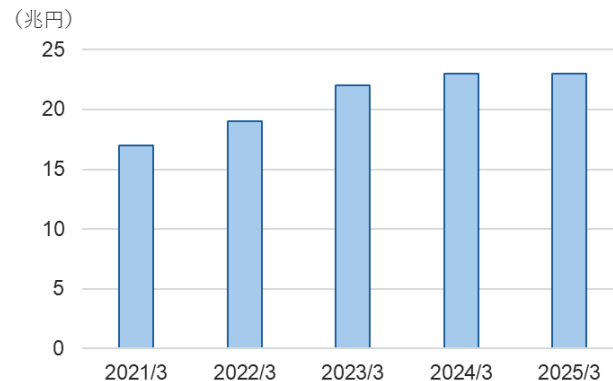
東証上場株式時価総額：約947兆円（2025/3）

（出所）財務省、東京証券取引所

**国内債券レポ・現先取引残高の推移（末残、円貨取引）**  
**[資金運用サイド]**



**国内株レポ取引等残高の推移（末残、円貨取引）**  
**[資金運用サイド]**



（出所）日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で作成。同資料において取引種類別の資金調達（証券貸出）サイドの計数は公表されていない。

# ● セキュリティ・ファイナンス市場と日証金の立ち位置

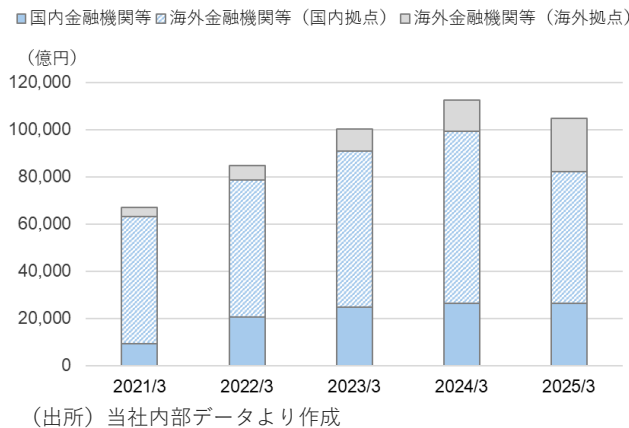
## (1) 債券レポ・現先取引

- ✓ 国内市場残高における当社シェアは4.4% (2025年3月末) \*1
- ✓ 当社では、非居住者向けの取引が着実に増加している
- ✓ また、資金よりも証券の需要に着目していることから、SC取引\*2におけるプレゼンスが高まっている

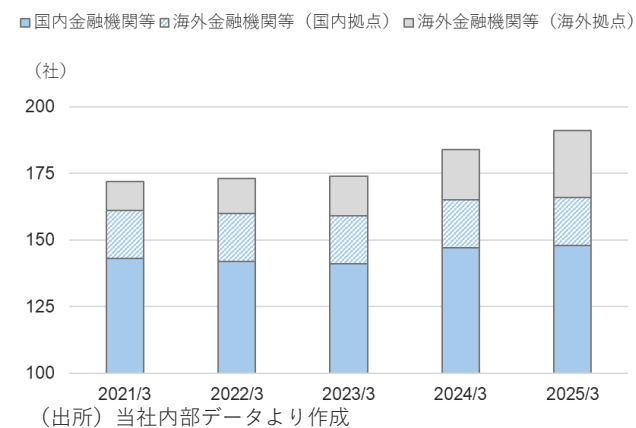
\*1 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で推計

\*2 GC取引は銘柄指定がなく、資金の需要に対応した取引、SC取引は銘柄指定があり、証券の需要に対応した取引

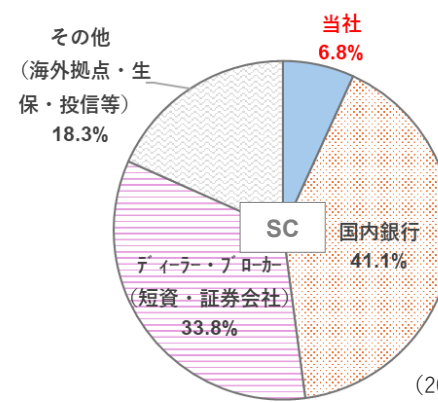
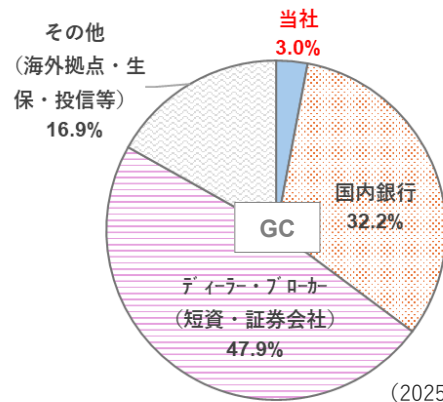
### 当社債券レポ・現先取引残高の推移 (平残)



### 取引相手先数の推移 (契約書ベース)



### 日本国債等の借り手サイドから見た取引相手の業態別割合



(出所) 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で作成。同資料において取引種類別の資金調達 (証券貸出) サイドの計数は公表されていない。

# ● セキュリティ・ファイナンス市場と日証金の立ち位置

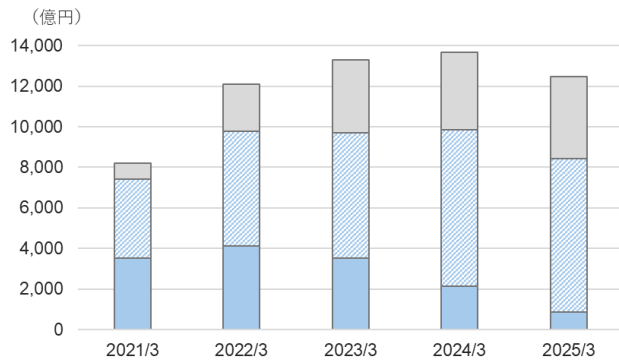
## (2) 株券レポ取引

- ✓ 国内市場残高における当社シェアは5.0% (2025年3月末) \*
- ✓ 当社では、非居住向けの資金供給や外資系金融機関向けの日本株を担保とした日本国債の貸出が堅調に推移

\* 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で推計

### 当社株券レポ取引残高の推移 (平残)

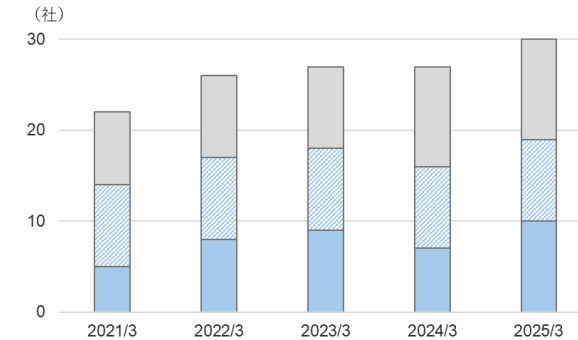
■国内金融機関等 ■海外金融機関等 (国内拠点) ■海外金融機関等 (海外拠点)



(出所) 当社内部データより作成

### 取引相手先数の推移 (契約書ベース)

■国内金融機関等 ■海外金融機関等 (国内拠点) ■海外金融機関等 (海外拠点)



(出所) 当社内部データより作成

# ● セキュリティ・ファイナンスの収益構造

---

## (1) 貸借取引

- ✓ 当社の貸借取引融資金利は、マイナス金利の状況下において長期間にわたって据え置いてきた
- ✓ マイナス金利解除後の2024年4月より国内市場金利の上昇を受けて、融資金利を徐々に引き上げており、利ざやは拡大傾向

## (2) 株券レポ取引

- ✓ 株券レポ取引は資金供給であることが多いため、国内市場金利の上昇局面においては、利ざやは拡大傾向

## (3) 債券レポ・現先取引

- ✓ 仲介取引から得られる利ざやは、上記(1)、(2)ほど大きくは変動しないものの、市場金利水準の上昇はプラスに働くと考えられる

# ● 連結業績の推移

(百万円)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第1四半期	25年3月期	26年3月期 第1四半期
営業収益 (除く品貸料)	<b>23,711</b>	<b>27,305</b>	<b>37,806</b>	<b>42,751</b>	<b>11,351</b>	<b>55,334</b>	<b>22,740</b>
含む品貸料	30,924	30,138	42,518	50,259	12,397	59,486	23,854
営業費用 (除く品借料)	10,819	13,728	24,053	25,160	6,052	36,606	17,740
含む品借料	18,018	16,533	28,765	32,615	7,089	40,740	18,853
一般管理費	8,129	7,368	7,398	7,463	1,929	7,416	1,893
営業利益	<b>4,777</b>	<b>6,235</b>	<b>6,354</b>	<b>10,180</b>	<b>3,379</b>	<b>11,329</b>	<b>3,106</b>
持分法による投資損益	395	446	523	556	102	774	57
経常利益	<b>5,558</b>	<b>7,164</b>	<b>7,601</b>	<b>11,024</b>	<b>3,681</b>	<b>12,507</b>	<b>3,364</b>
特別損益	43	▲17	671	18	1,163	1,828	—
当期純利益	<b>3,971</b>	<b>5,174</b>	<b>5,966</b>	<b>8,030</b>	<b>3,380</b>	<b>10,375</b>	<b>2,369</b>

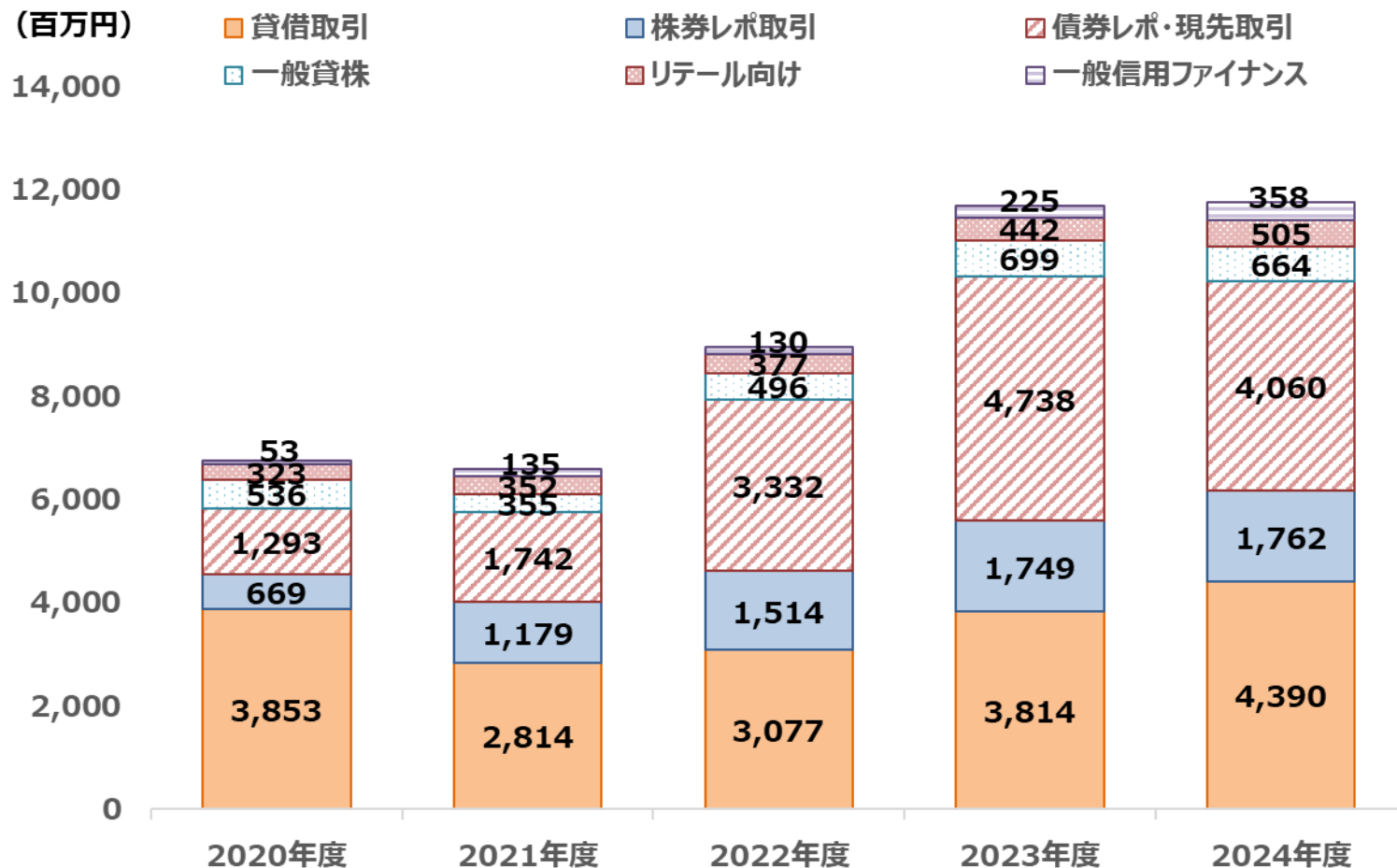
# ● 業務別利益の状況

(単位：百万円)

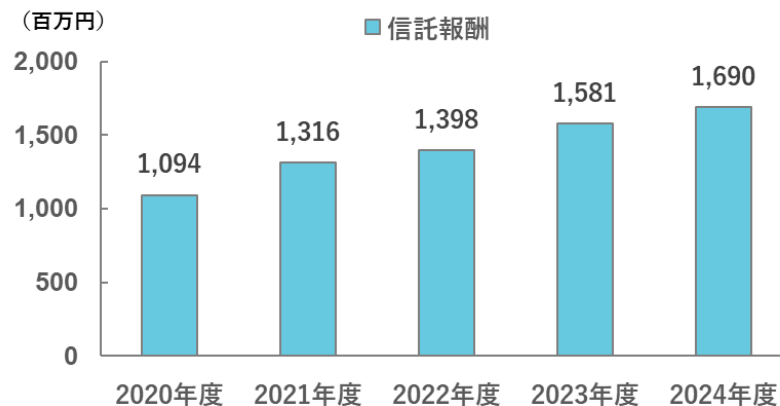
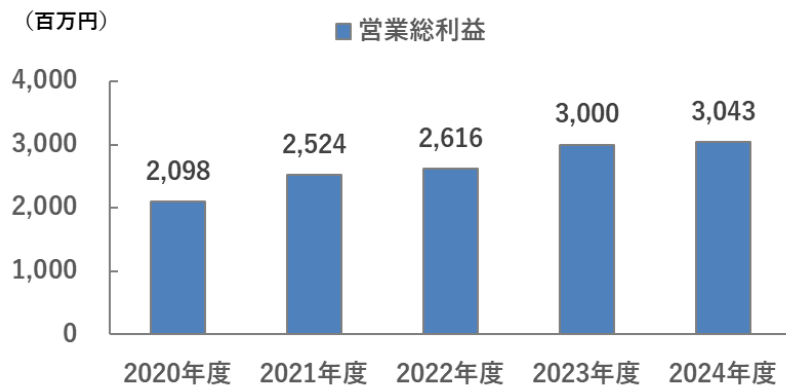
	営業収益			営業総利益		
	25年3月期 第1四半期	25年3月期	26年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	25年3月期	26年3月期 第1四半期
<b>連結</b>	<b>11,351</b>	<b>55,334</b>	<b>22,740</b>	<b>5,308</b>	<b>18,746</b>	<b>5,000</b>
証券金融業（単体）	10,216	49,019	20,457	4,283	14,905	3,952
貸借取引業務（除く品貸料）	1,186	5,123	1,427	1,060	4,390	1,163
セキュリティ・ファイナンス業務	5,033	30,359	13,834	1,953	7,351	1,737
一般信用ファイナンス	88	485	153	71	358	99
株券レポ取引等	1,031	5,405	1,934	459	1,762	479
リテール向け	183	798	235	122	505	133
一般貸株	388	1,209	353	218	664	238
債券レポ・現先取引	3,341	22,460	11,158	1,081	4,060	786
その他（主に有価証券運用）	3,996	13,537	5,196	1,269	3,164	1,052
信託銀行業（単体）	972	5,737	2,183	817	3,043	875
不動産賃貸業（単体）	312	1,209	281	306	1,185	274

※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

# ● 業務別営業総利益の状況（日証金単体）



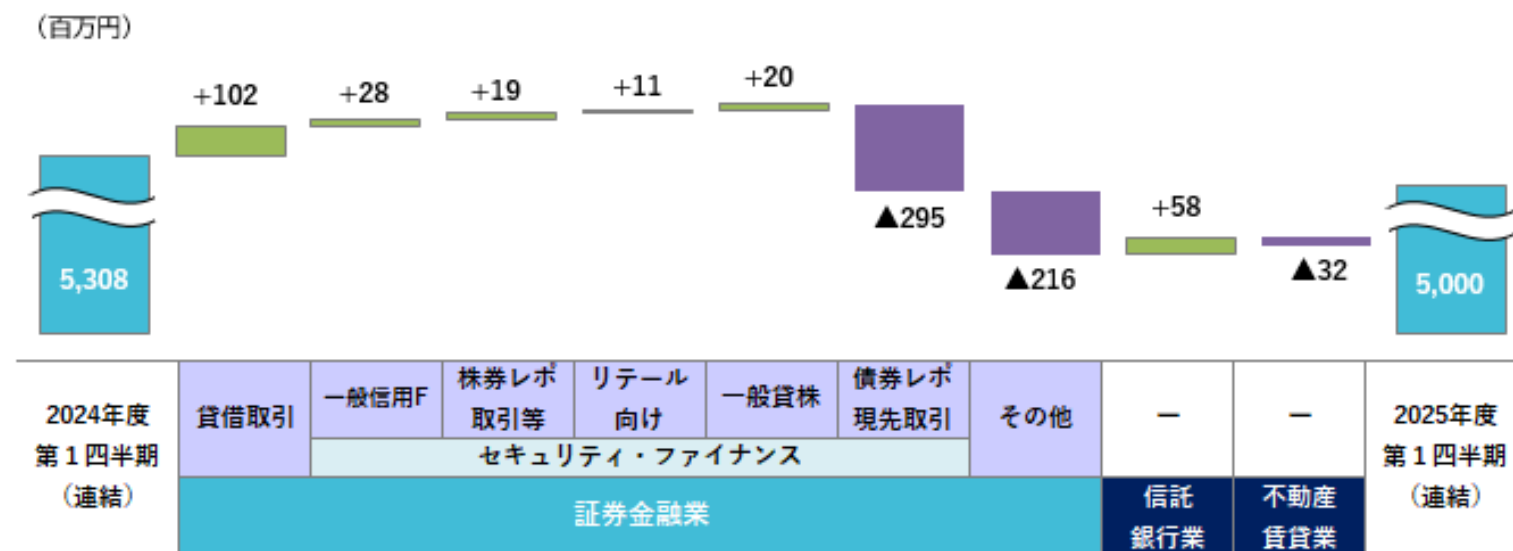
## ● 業務別営業総利益の状況（日証金信託銀行）



### 【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託

# ● 業務別営業総利益の対前年比増減分析



※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

# ● 有価証券の状況（日証金単体）

## 有価証券運用収支

（単位：百万円）

項目	2026年3月期第1四半期		
		前期比	(増減率)
株式等	961	+152	(+18.8%)
国内債券	▲176	▲458	(▲162.6%)
外国債券	218	+75	(+53.3%)
その他	48	+13	(+38.1%)
<b>運用収支・他 合計</b>	<b>1,052</b>	<b>▲216</b>	<b>(▲17.1%)</b>

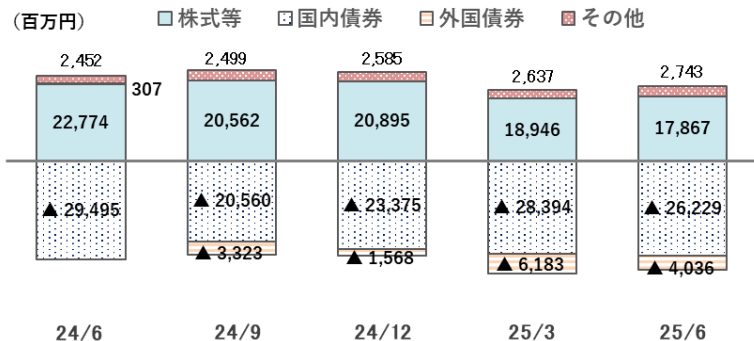
## 保有有価証券の内訳

（単位：百万円）

項目	BS計上額 (2025年6月末)		評価損益	
		2025年 3月末比		2025年 3月末比
株式等	26,834	▲1,184	15,730	▲1,004
国内債券	205,301	+36,754	▲23,875	+1,289
外国債券	151,559	+4,730	▲4,036	+2,147
その他	12,517	+99	2,546	+99
<b>合計</b>	<b>396,213</b>	<b>+40,399</b>	<b>▲9,634</b>	<b>+2,532</b>
(含むデリバティブ)	—	—	(▲2,456)	(▲1,886)

# ● 有価証券の状況（連結）

## 評価損益の推移



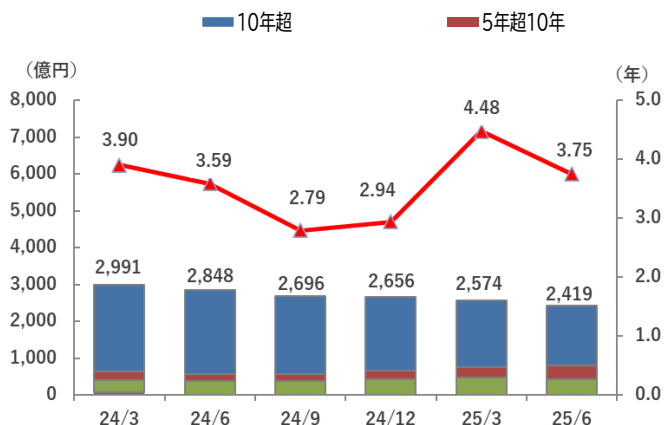
## 保有有価証券の内訳

(単位：百万円)

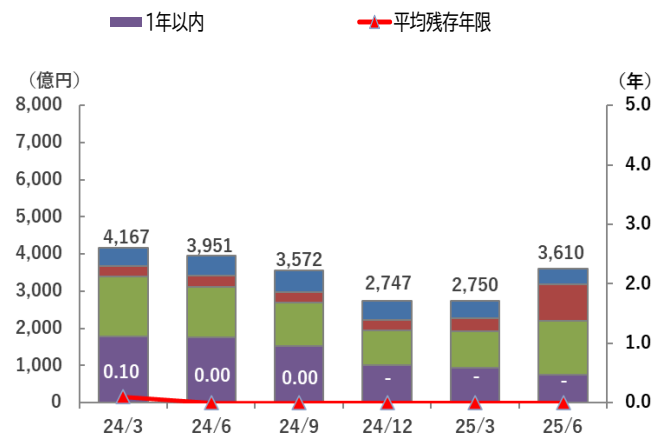
項目	BS計上額 (2025年6月末)		評価損益	
	2025年 3月末比	2025年 3月末比	2025年 3月末比	2025年 3月末比
株式等	29,960	▲1,259	17,867	▲1,079
国内債券	562,994	+123,006	▲26,229	+2,165
外国債券	151,559	+4,730	▲4,036	+2,147
その他	13,575	+106	2,743	+106
<b>合計</b>	<b>758,089</b>	<b>+126,583</b>	<b>▲9,655</b>	<b>+3,339</b>
(含むデリバティブ)	—	—	(▲637)	(▲2,233)

## 円債の残存期間別残高

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



※残高は額面ベース、平均残存期間はヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

# ● 配当・自己株式取得の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度* (予想)
一株当り配当金 (年間)	22円	26円	30円	32円	47円	84円 (普通68円) 特別16円)	<b>80円</b>
自己株式取得 (株数)	100万株	—	248万株	317万株	252万株	148万株	<b>170万株</b>
(金額)	5億円	—	23億円	30億円	38億円	30億円	<b>28億円</b>
総還元性向	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	97.3%	96.8%	<b>100.0%</b>
配当性向 【連結】	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	50.0%	67.4%	<b>70.1%</b>
当期純利益 【連結】	35億円	39億円	51億円	59億円	80億円	103億円	<b>94億円</b>
一株当り利益 【連結】	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	94.0円	124.6円	<b>114.4円</b>

- 2025年度 (予想) について
  - 「一株当り配当金 (年間)」は予想値
  - 「自己株式取得」の株数および金額はいずれも上限値
  - 「当期純利益 (連結)」は今回公表した業績予想値を記載、「総還元性向」、「一株当り利益 (連結)」の指標は当該予想値を用いて計算

# ● 自己資本規制比率および外部格付けの状況

## 自己資本規制比率

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
自己資本規制比率 (%)	507.5	348.1	496.1	452.7	395.4

## 外部格付け

2025年8月7日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		S&P (S&P Global Ratings)	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定 (S&P)

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—

Be unique.  
Be a pioneer.

唯一をつくる、開拓者であれ。



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。